



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月5日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東  
 コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 白石 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 保住 博史 TEL 03-5765-7744  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,542	2.1	145	418.0	178	324.9	125	883.9
24年3月期第2四半期	2,489	△1.6	28	—	42	—	12	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 134百万円 (721.9%) 24年3月期第2四半期 16百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	915.79	—
24年3月期第2四半期	92.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	3,499	2,865	77.4	19,774.95
24年3月期	3,509	2,730	73.6	18,860.29

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 2,708百万円 24年3月期 2,583百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	0.1	250	14.1	275	13.6	230	44.6	1,679.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	140,287株	24年3月期	140,287株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	3,302株	24年3月期	3,302株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	136,985株	24年3月期2Q	137,892株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) セグメント情報等 .....	8
(7) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費及び企業収益に改善が見られるものの、欧州通貨危機に伴う欧米の景気減速への懸念や、東アジア地域における領土問題を発端とした暴動や不買運動等のビジネスへの波及が見られ、不透明性が増大しました。

日本のインターネット業界においては、広告需要が旺盛であり、また企業のクラウド活用への意欲が高まっていることもあり利用が拡大しています。スマートフォンやタブレット型端末も新型の発売が続き市場が活性化すると同時に普及が進んでおり、それらを利用した各種ビジネスは拡大傾向にあります。

当社グループでは、オンデマンド売上の拡大を図るための各種付帯サービスの開発を進めつつ、ライブ関連、スマートフォン関連等の需要が堅調なサービスを中心に拡販を進めました。オンデマンド関連では、ビジネスストリーミングのためのスタートアップ動画配信サービス「J-Stream Equipmedia (R) (イクイップメディア)」を販売開始しました。マーケティング目的での動画利用を中心に、比較的低単価の顧客からハイエンド顧客まで幅広くカバーするサービスとして今後も機能拡充を行う予定です。また、携帯端末を中心に、Flash (R) フォーマットに対応しない動きが広がっていることに対応し、Flash Playerを搭載しない端末でもFlash形式の動画視聴が可能なアプリケーション「ストリーミング動画ビューワー」の提供を開始しました。

需要面では、医薬系の業界を中心とした情報提供のためのコンテンツ制作、ライブ配信等の案件の増加、そしてスポーツ関連の各種配信案件などがあり、需要は堅調に推移しました。また、『フジテレビオンデマンド』のスマートフォン対応開始に伴い、各種開発や運用を実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,542百万円（前年同期比2.1%増）、連結営業利益145百万円（前年同期比418.0%増）、連結経常利益178百万円（前年同期比324.9%増）、連結四半期純利益は125百万円（前年同期比883.9%増）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

#### (配信事業)

配信事業においては、企業の情報提供に関連するウェブサイトにおける映像コンテンツの配信インフラ提供や、ライブ等現場での対応を中心に受注拡大を図りました。当第2四半期連結累計期間においては、企業の情報提供や講演会、新サービス説明会に加え、スポーツイベント関連のライブ配信需要が旺盛であり、同サービスが順調に推移しました。コンテンツプロバイダ事業者を対象としたサイト運営業務も前期対比増加傾向となりました。モバイル関連は、フィーチャーフォン対応のiチャンネル向けASPサービス売上が減少する中、スマートフォン向けのコンテンツ変換サービスやコンテンツ販売サイトの配信案件が順調に推移しました。当事業の売上高は1,267百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

#### (制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じ、配信事業とあわせて受注拡大を図りました。当第2四半期連結累計期間においては、企業の情報提供に関連する映像コンテンツの制作や、コンテンツ配信にかかるサイト、スマートフォン向けアプリケーション開発等の案件受注が進みましたが、前年同期対比では大口の案件が低調となりました。当事業の売上高は984百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

#### (コンテンツビジネス)

コンテンツビジネスにおいては、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、フィーチャーフォン向けとスマートフォン向けサイトの端境期にあたり受注の不透明性が高く、販促費負担もあり会員ウェブサイト運営の利益率が低下しました。商品等販売によりその補填を図りましたが、販促費用負担等により利益率は低下しました。当事業の売上高は274百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は16百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 【資産、負債及び純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。

た。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、資金の増加が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、2,709百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券評価損の計上などにより、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、789百万円となりました。

流動負債は、未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、522百万円となりました。

固定負債は、負ののれんの償却などにより、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、111百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、2,865百万円となりました。

#### 【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ368百万円増加し、1,760百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間と比べ173百万円増加し、341百万円の資金の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が増加した他、売上債権の減少、未払金の減少などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、93百万円の資金減少となり、前第2四半期連結累計期間と比べ支出が12百万円減少いたしました。これは主に、貸付金の回収により収入が増加したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、22百万円の資金減少となり、前第2四半期連結累計期間と比べ支出が16百万円減少いたしました。これは主に、前第2四半期連結累計期間の自己株式の取得によるものであります。

#### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に公表致しました連結業績予想から修正はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において、当社の連結子会社であった株式会社BASIS PLANETは、平成24年6月1日付で、当社の連結子会社である株式会社バンドワゴンを存続会社とする吸収合併方式による合併に伴い消滅いたしました。なお、株式会社バンドワゴンは、合併後に商号を株式会社Jクリエイティブワークスに変更しております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社により構成されております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	735,077	930,398
受取手形及び売掛金	995,221	781,756
商品	6,416	4,608
仕掛品	27,199	52,621
預け金	800,000	830,000
その他	143,487	110,553
貸倒引当金	△485	△379
流動資産合計	2,706,916	2,709,559
固定資産		
有形固定資産	288,557	258,298
無形固定資産		
のれん	26,314	19,606
ソフトウェア	280,517	310,575
その他	16,471	15,033
無形固定資産合計	323,303	345,215
投資その他の資産		
投資有価証券	82,536	47,841
その他	127,913	143,215
貸倒引当金	△19,863	△4,674
投資その他の資産合計	190,586	186,382
固定資産合計	802,447	789,895
資産合計	3,509,364	3,499,455
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,315	13,565
未払金	397,054	278,070
未払法人税等	27,994	26,956
引当金	34,256	24,705
その他	182,101	179,052
流動負債合計	645,722	522,351
固定負債		
引当金	15,754	16,044
資産除去債務	17,485	17,672
負ののれん	39,596	26,397
その他	60,279	51,880
固定負債合計	133,116	111,995
負債合計	778,838	634,346
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	772,584	626,241
利益剰余金	△270,569	1,223
自己株式	△100,663	△100,663
株主資本合計	2,583,731	2,709,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△154	△308
その他の包括利益累計額合計	△154	△308
少数株主持分	146,949	156,237
純資産合計	2,730,526	2,865,109
負債純資産合計	3,509,364	3,499,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,489,465	2,542,432
売上原価	1,637,933	1,608,988
売上総利益	851,531	933,443
販売費及び一般管理費	823,365	787,542
営業利益	28,165	145,900
営業外収益		
受取利息	3,743	4,002
負ののれん償却額	13,198	13,198
貸倒引当金戻入額	—	15,101
その他	7,532	5,249
営業外収益合計	24,474	37,551
営業外費用		
支払利息	1,424	1,127
組合分配損失	697	3,497
貸倒引当金繰入額	5,381	—
その他	3,125	313
営業外費用合計	10,630	4,938
経常利益	42,010	178,514
特別利益		
投資有価証券売却益	42	—
特別利益合計	42	—
特別損失		
固定資産除却損	437	5,280
投資有価証券評価損	15,795	30,476
特別損失合計	16,232	35,757
税金等調整前四半期純利益	25,820	142,756
法人税、住民税及び事業税	14,074	21,900
法人税等調整額	△4,893	△13,881
法人税等合計	9,180	8,018
少数株主損益調整前四半期純利益	16,639	134,737
少数株主利益	3,889	9,288
四半期純利益	12,750	125,449

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,639	134,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△265	△154
その他の包括利益合計	△265	△154
四半期包括利益	16,373	134,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,484	125,295
少数株主に係る四半期包括利益	3,889	9,288

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	25,820	142,756
減価償却費	90,913	95,776
のれん償却額	6,708	6,708
負ののれん償却額	△13,198	△13,198
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,762	△9,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,480	△15,294
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,359	289
有形及び無形固定資産除却損	437	5,280
受取利息及び受取配当金	△3,743	△4,002
支払利息	1,424	1,127
組合分配損失	697	3,497
投資有価証券売却損益(△は益)	△42	—
投資有価証券評価損益(△は益)	15,795	30,476
売上債権の増減額(△は増加)	150,911	213,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,030	△23,302
その他の資産の増減額(△は増加)	5,098	4,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,731	9,249
未払金の増減額(△は減少)	△56,491	△101,500
その他の負債の増減額(△は減少)	3,395	3,634
その他	823	232
小計	189,390	349,854
利息及び配当金の受取額	3,757	4,709
利息の支払額	△1,424	△1,097
和解金の受取額	—	3,000
法人税等の支払額	△23,612	△24,303
法人税等の還付額	—	9,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,111	341,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,350	△29,334
無形固定資産の取得による支出	△64,666	△79,480
敷金及び保証金の差入による支出	△123	—
投資有価証券の取得による支出	△15,795	—
投資有価証券の売却による収入	1,042	—
貸付金の回収による収入	1,974	15,000
保険積立金の解約による収入	2,330	—
その他	1,454	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,132	△93,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△20,908	—
リース債務の返済による支出	△18,335	△22,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,244	△22,704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,734	225,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,561	1,535,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,392,296	1,760,398

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成24年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、その他資本剰余金のうち146,343千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填いたしました。

## (6) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,182,783	1,017,120	259,339	2,459,244	30,220	2,489,465	—	2,489,465
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,791	10,267	6	28,065	3,090	31,156	△31,156	—
計	1,200,575	1,027,388	259,345	2,487,309	33,311	2,520,621	△31,156	2,489,465
セグメント利益又は 損失(△)	279,277	40,414	△20,673	299,018	914	299,932	△271,766	28,165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△271,766千円には、セグメント間取引消去△300千円及び配賦不能営業費用△271,466千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,267,019	984,218	274,756	2,525,993	16,439	2,542,432	—	2,542,432
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,274	7,245	—	27,520	3,184	30,704	△30,704	—
計	1,287,294	991,463	274,756	2,553,513	19,624	2,573,137	△30,704	2,542,432
セグメント利益又は 損失(△)	347,820	83,670	△7,536	423,955	5,189	429,144	△283,243	145,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△283,243千円には、セグメント間取引消去△300千円及び配賦不能営業費用△282,943千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (7) 重要な後発事象

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、平成24年11月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社大株主（以下「同社」といいます。）からその保有する当社普通株式を売却する意向のある旨の連絡を受けたため、この売却により一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の安定的な株主構成の維持の観点や財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。その結果、当社が同社保有株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与するもので、ひいては株主の皆様に対する利益還元につながることに、また、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状態や配当方針に大きな影響を与えないこと等を総合的に勘案し、かかる自己株式の取得が上記に掲げる利益配分に関する基本方針に合致するものであり、当社の安定的な株主構成の維持につながるものと判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

## 2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 21,000株（上限）
- (3) 取得する期間 平成24年11月6日（火曜日）から平成24年12月28日（金曜日）まで
- (4) 取得価額の総額 364,560,000円（上限）

## 3. 公開買付けの内容

- (1) 買付け等を行う上場株券等に係る株式の種類 普通株式
- (2) 買付け等の期間 平成24年11月6日（火曜日）から平成24年12月4日（火曜日）まで（20営業日）
- (3) 買付け等の価格 1株につき金17,360円
- (4) 買付け予定の上場株券等の数（買付予定数）21,000株
- (5) 決済の開始日 平成24年12月27日（木曜日）

なお、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針につきましては、具体的な内容は未定です。